



M I G A コラム

「世界診断」

2016年 12月 22日

「クリミア危機」と「東アジアの軍事力バランス」の関係性を探る

李 永シュ

明治大学研究・知財戦略機構 ポスト・ドクター



中国山東省出身、2007年中国海洋大学英米文学学科卒、その後ブリストル大学東アジア研究センター東アジア研究科に進学。2009年修士修了、明治大学大学院政治経済学研究科政治学専攻に進学し、EU中国武器貿易をテーマの中心として研究。2013年政治学博士号を取得し、それ以来EUのハイテク輸出政策、EUにおけるロビー活動、ウクライナ中国軍事協力関係、Brexitなどを研究。明治大学政治経済学部助手、兼任講師を経て、2015年より現職。

はじめに

現在、クリミア危機は一段落し、関連する諸国間の外交ダイナミズムも一時的に休止状態にあると言える。クリミア危機に関しては、それが欧米諸国にどのような影響を与えたかという分析は多いものの、対アジア諸国へのそれについて述べたものは少ない。

ウクライナは、ロシアと並んで中国への武器輸出額が大きな国家である。その起源は1990年代初め、ソ連邦が崩壊したときに遡ることができる。本稿は中国・ウクライナ関係史を踏まえたうえで、ウクライナがいかに中国の軍事力の台頭に助力してきたかを検証し、またクリミア危機とアジアの軍事バランスとの関連を明らかにするものである。

外交が休止状態になっているクリミア地域とは異なり、アジア地域では、中国の軍事力の台頭が、最近では南シナ海における人工島建設により、周辺国の不安を更に与えることとなっている。これに至る十年の間に、中国は自国のアジアでの影響力について自信を深めてきた。ASEAN諸国との間の領土紛争、魚釣島・尖閣諸島を巡る日中摩擦、台湾に対する「反国家分裂法」など、中国は周辺の海での問題に関与し、関係諸国と対等或いはそれ以上にわたり合えるようになった。この中国の自信

の源泉となったのは、増大する経済力や政治力はさることながら、自国の海軍力であった。中国の海軍力の成長は、調べてみると、ウクライナがロシアと並んで重要なパートナーとなっていたことがわかってくる。まず、ウクライナと中国との間の歴史を振り返る。

冷戦の終結とウクライナ・中国関係

下記の表でウクライナから中国への武器輸出が 1992 年に始まっていることからわかるように、両国間における軍事協力の起源はソ連の崩壊と考えられる。ソ連の崩壊は、衛星国の軍事産業に大きなショックを与えた。エンジニアや研究者などのリストラ、軍需産業に携わる工場や開発研究機関の倒産といった事態が、旧ソ連ブロック内の諸国すべてに起きた。これを背景に、当時の李鵬首相が東ヨーロッパ諸国の人材に注目し、「双引プロジェクト」という「人材と技術両方を中国に引き入れる」計画案を策定したのである。中国はこのプロジェクトを通じ、当時の中国が国内で 10 年の歳月をかけても育てられない人材と技術をもたらすことになるかと判断したからである¹。

当時の中国国務院は「友誼賞」を設け、旧ソ連ブロック国出身で、中国の研究機関で勤務し中国の科学技術発展へ貢献した人物に対して当該賞を与えた。1991 年から 2002 年までの 10 年間、「双引プロジェクト」は 10,000 人以上の専門家を中国に招き入れ、約 2,000 件のプロジェクトを導入することに成功した²。在ウクライナ中国大使館の書記官リ・チャネルによれば、2006 年だけで中国はウクライナから約 2,000 人の専門家を招き、約 150 件プロジェクトを完成させたのである³。

国	1988	1989	1990	1991	1992	Total
フランス	38	80	59	68	46	290
ドイツ	12	12	12	12	12	60
イスラエル			28	28	28	83
イタリア	9	9	5	5		28
日本		15	30			45
ロシア					1150	1150
イギリス	10	10				20
ウクライナ					18	18
アメリカ	14					14
ソ連			81	133		214
合計	83	126	215	245	1253	1922

(表 1) 1988 年から 1992 年までの間の対中国武器輸出⁴

中国がウクライナを軍事協力パートナーにする理由

冷戦終結直後よりウクライナと中国はお互いに軍事技術協力を進め、その関係は現在まで安定して続いている。その理由の一つは、冷戦が終わってから世界各国の軍事費は削減されているにも関わらず、中国だけが唯一軍事費を増大させており、ウクライナの軍需産業が顧客である中国から大きな利益を得ようとしてきたからである。軍事費を削減している国家の軍事産業は自国だけで生き延びることができないため、他国に対して軍事技術を提供したり武器を輸出したりなどして収入を得ざるを得ない。ウクライナはソ連から引き継いだ軍事技術をいかにして国家収入に転換するかが当時課題となったのである。

¹ 「中国引进乌克兰军工技术始末」 <http://military.china.com/history4/62/20140109/18275437.html> (2016 年 12 月 8 日)

² 「乌克兰军工技术强项对华输出」 http://news.ifeng.com/mil/2/detail_2012_06/27/15594564_2.shtml (2016 年 12 月 8 日)

³ 同上。

⁴ 単位：百万米ドル。SIPRI データベース <http://www.sipri.org/databases/armstransfers/armstransfers> (2016 年 12 月 7 日)

国	1992	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013
フランス	68753	65123	65470	65691	65037	69426	66251	62272
ドイツ	64498	57985	54075	53187	52147	50255	50415	51444
ロシア	62300	54400	51400	33800	32000	34900	20800	23100
スイス	7877	6994	6931	7013	6636	6396	6381	5905
イギリス	55578	53042	51583	48380	48092	46578	46835	46775
ウクライナ	N/A	461	2030	2181	2102	2605	2106	1940
中国	25317	71496	83928	96782	106640	128734	136239	171381

(表2) 中国と対中国武器輸出国の軍事予算⁵

そもそも、武器輸出国全体の中で、ウクライナの技術は最先端に位置づけられるものではない。しかしながら、以下に述べるように冷戦崩壊後の国際情勢は、ウクライナが中国との軍事的協力関係を築くには有利な状況を提供することとなった。ウクライナは、対中国武器禁輸措置を実施する対象国とならなかったのと同時に、中国との間に戦略的な利益衝突が存在しなかったのである。

1989年以前は、中国、欧州共同体（EC）、アメリカが共に対ソ連牽制姿勢をとり、対中国武器輸出や技術提供などが行われていた。その時のウクライナは中国と対立する側にあった。しかしながら、1989年天安門事件で欧米の対中姿勢が変わった。アメリカとECは対中国武器禁輸措置を制定し、中国の人権問題に着目した。近年公開された欧米の文書によると、実は当時のEC加盟国とアメリカ政府は中国の人権問題にあまり関心がなく、迅速な武器禁輸措置の解除を望んできた。だが、その直後のソ連崩壊が当時の対中国武器禁輸措置の戦略的意味を再定義させることになった。

その結果、ソ連崩壊後、アメリカは自国の覇権を脅かす存在として中国を考えるようになり、対中国武器禁輸措置を徹底しようとした。このアメリカの方針に倣って、EUとスイスは対中国武器禁輸措置を実行し、ロシアは武器輸出こそするものの、戦略的利害の関係から対中国警戒心を持つようになり、イスラエル、オーストラリア、カナダはアメリカから圧力を受け、ウクライナだけが中国との間に武器禁輸措置や戦略的利害衝突もなかった。下記の表から分かるように、EU加盟国の対中国武器輸出は、ある品目に限定しているため、毎年の輸出量には変化がない。ウクライナとロシアは毎年軍事協力内容が変わっているため、輸出量が毎年変わっていく傾向がある。

国	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	Total
フランス	192	221	175	199	219	215	153	1785
ドイツ	6	3	3	3	3	3	3	44
ロシア	1336	1609	1142	636	692	677	1040	12664
スイス	65	65	65	65	65	65	65	585
ウクライナ	54	54	28			632	64	1030
イギリス	40	40	40	40	40	40	40	390
合計	1693	1992	1453	943	1019	1632	1365	16498

(表3) 2005年から2013年までの間の対中国武器輸出⁶

⁵単位：百万米ドル。SIPRI データベース <http://milexdata.sipri.org/> (2016年12月7日)

⁶単位：百万米ドル。SIPRI データベース <http://www.sipri.org/databases/armstransfers/armstransfers> (2016年12月7日)

ウクライナの対中国武器輸出の中身を照査する結果、ウクライナと中国の軍事協力の内容が戦闘機と海軍軍事技術を中心とすることがわかる。

注文数	武器名	武器説明	注文時期	注文渡し時期	渡した注文数	注
1	Fedko	Tanker	1992	1996	1	naval tanker/supply ship
4	Zubr/Pomornik	ACV/landing craft	2009	2013	1	\$315-319 m deal; incl 2 produced in China; Project-958 Bizon version; delivery probably by 2015
(250)	R-27/AA-10 Alamo	BVRAAM	(1991)	1992-1994	(250)	For Su-27SK combat aircraft
4	DT-59	Gas turbine	(1992)	1996-1999	4	For 1 Type-052 (Luhu) and 1 Type-051B (Luhai)
(2000)	R-27/AA-10 Alamo	BVRAAM	(1995)	2000-2009	(2000)	For Su-27SK and Su-30MKK combat aircraft
58	AI-25	Turbofan	1997	1997-2004	(58)	For JL-8 (K-8) trainer aircraft
1	Kuznetsov	Aircraft carrier	1998	2012	1	Second-hand (production stopped 1992 with end of Soviet Union and unfinished ship sold 1998 in \$20-30 m)
3	2S9 120mm	Self-propelled gun	(1999)	2000	3	Probably Second-hand
(24)	R-73/AA-11 Archer	SRAAM	(1999)	2000	(24)	Possibly Second-hand
4	Kolchuga	Air search system	(2000)	2002	(4)	
(8)	DT-59	Gas turbine	(2001)	2004-2005	8	For 4 Luyang (Type-052B/C) destroyers produced in China; DA-80 version
(42)	AI-25	Turbofan	(2004)	2005-2009	(42)	For JL-8 (K-8) trainer aircraft produced in China
50	6TD	Diesel engine	2011	2013	(25)	Probably for tank produced in China
250	AI-222	Turbofan	2011			\$380m deal; for L-15 trainer/combat aircraft produced in China; AI-222-25F version

(表4) ウクライナの対中国軍事技術輸出の内容⁷

上記のように、ウクライナの対中国武器技術提供は中国の海軍軍事現代化戦略に適合している。空母、上陸艇、空母戦闘機パイロットの訓練機、そしてウクライナが直接にも中国のパイロットを訓練しているという情報もある⁸。

⁷ SIPRI データベース <http://www.sipri.org/databases/armstransfers> (2016年12月8日)

ウクライナからの視点

ウクライナとロシアの間で危機が勃発した結果、ウクライナは対中国関係に不安感を覚えるようになった。まず、クリミア危機以前の協力協定などがまだ有効であるかどうか、という疑問を中国が抱いている。農業や経済協定は言うまでもなく、特にクリミアにある軍需産業との協力協定は、今後ウクライナ政府との協定になるか、あるいはロシア政府との協定になるか、中国側がウクライナ側に不信感を持つことになる。それに対して、ウクライナ政府は「ウクライナ政府が明白に約束する。ウクライナ政府は現在の協定を徹底し、そして改めて中国との相互関係を更なるレベルに高める。」と明言した⁹。

ウクライナ国家安全保障研究アカデミーの教授オレクサンダー・ボダノフのインタビューにより、ウクライナの視点から見る中国は、非民主的であるため、ウクライナ的外交政策などを支持しない傾向がある¹⁰。特にクリミア危機において、中国の発言は益々親ロシア的になっている。ウクライナは中国に対ロシア制裁に参加して欲しいが、それは現実的に不可能である。しかし中国に対して不信感を抱えている一方、ボダノフ氏はウクライナの対中国関係の利点も認識している。それは経済的な制裁を受けない限り、ウクライナはアメリカにもロシアにも圧力を受けずに中国と軍事協力が可能なことである。

おわりに：クリミア危機のドミノ効果

クリミア危機は既に東アジアの軍事力均衡に影響を与え始めたと言える。クリミア危機が起こる前に、中国はウクライナのフェオドシア造船場との間に「ズーブル」型ホバークラフトに関する生産協定を結んだ。その協定により、ウクライナが2つの「ズーブル」を完成品の形で中国に譲渡し、他2つを技術提供の形で中国に生産技術を譲渡する予定である。しかし、クリミア危機勃発のため、その協定が途中で止まり、ウクライナ側は完成品を中国に譲渡済だが生産技術をまだ未交付の状態である。一方、中国側はウクライナ側にまだ14億米ドルの未支払金がある。その生産技術を入手するため、中国がその14億米ドルを利用し、ウクライナとロシア両方と交渉している¹¹。

上述したように、冷戦後からウクライナの軍需産業が中国のマーケットを頼り、中国がウクライナの海軍技術を頼りにするという、中国とウクライナの間には緊密な軍事協力関係がある。その一方、クリミア危機によって起こった対ロシア制裁がロシアの経済に重い負担をかけている。中国とロシアの従来関係を考えると、ウクライナ・ロシア間の危機は中国・ウクライナ・ロシア三者間の戦略的関係を再定義するきっかけになるといえる。その三者関係の中、もしウクライナとロシア両者が中国に援助を求めれば、中国にとって軍事力増強に利用できる状況になる。結果としてクリミア危機は、中国の軍事力台頭を更に後押しする可能性がある。

⁸ 「Ukraine preparing to rent out NITKA naval pilot training site to China, India」
http://www.ukrinform.ua/eng/news/ukraine_preparing_to_rent_out_nitka_naval_pilot_training_site_to_china_india_312515 (2016年12月8日)

⁹ 「Ukraine Seeks Stronger China Ties」
<http://thediplomat.com/2014/06/ukraine-seeks-stronger-china-ties/> (2016年12月8日)

¹⁰ Oleksandr Bogdanov、メールインタビュー (2015年7月30日)

¹¹ 「Money dispute with Kiev Threatens future Chinese arms buys」
<http://www.washingtontimes.com/news/2014/dec/4/china-is-colluding-with-russia-to-avoid-paying-14/> (2016年12月8日)